

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月13日
【中間会計期間】	第102期中(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
【会社名】	マーチャント・バンカーズ株式会社
【英訳名】	MBK Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 高崎 正年
【本店の所在の場所】	東京都港区西麻布三丁目3番1号
【電話番号】	(03)6434-5540(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 加藤 東司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西麻布三丁目3番1号
【電話番号】	(03)6434-5540(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 加藤 東司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間	自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日	自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日	自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日
売上高 (千円)	1,418,510	1,627,416	4,446,741
経常利益又は経常損失 () (千円)	72,922	2,838	99,812
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	13,592	1,264	182,415
中間包括利益又は包括利益 (千円)	13,177	2,010	182,585
純資産額 (千円)	4,013,667	3,969,922	4,177,264
総資産額 (千円)	17,235,489	15,678,444	16,375,420
1株当たり中間 (当期) 純利益又は1株当たり中間純損失 () (円)	0.46	0.04	6.23
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	25.3	25.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	455,265	1,157,740	3,137,436
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,059,851	947,276	4,968,354
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,218,532	534,096	2,125,876
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	485,759	843,091	1,166,740

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により緩やかに回復しておりますが、国内の物価の高騰、国際情勢による地政学的リスクに伴うエネルギー価格上昇、米国の政策動向、世界的な金融引き締めに伴う影響など、国内外における経済的な見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域についてみると、国内の金融・不動産市場におきましては、日銀の金利政策の動向等が懸念される状況ではありますが、不動産投資へのニーズは高く、稼働率、賃料水準、物件販売価格など安定した利回りを得られる投資への需要は底堅い状況が続いております。

このような経済状況のもと、当中間連結会計期間の当社グループは、賃貸用不動産を計3物件の売却をした一方で、第3四半期以降の売却益確保のため、保有する賃貸用不動産の物件売却の準備を進めており、賃貸用不動産の取得・売却による安定的収益や、成長性や社会性の高い企業やプロジェクトの発掘に努め、資本提携や業務提携により、投資会社としての将来性や収益性の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は売上高1,627百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益104百万円（前年同期比565.0%）、経常利益2百万円（前年同期は経常損失72百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益13百万円）となりました。

なお事業別の概況については、単一セグメントへ変更を行ったため、記載を省略しております。

(資 産)

当中間連結会計期間末における資産残高は15,678百万円で、前連結会計年度末に比べ696百万円減少しております。販売用不動産の増加312百万円、投資有価証券の増加7百万円、有形固定資産の減少541百万円、長期前払費用の減少67百万円、現金及び預金の減少323百万円が主な変動要因であります。

(負 債)

当中間連結会計期間末における負債残高は11,708百万円で、前連結会計年度末に比べ489百万円減少しております。長期借入金（1年以内を含む）の減少328百万円、その他流動負債の減少122百万円、未払費用の減少9百万円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産残高は3,969百万円で、前連結会計年度末に比べ207百万円減少しております。配当金の支払58百万円と親会社株主に帰属する当中間純損失1百万円を計上したことによる利益剰余金の減少59百万円、自己株式取得による自己株式の増加146百万円が主な変動要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて323百万円減少し、当中間連結会計期間末には843百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,157百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、未払消費税等の減少額114百万円、棚卸資産の減少額988百万円、減価償却費144百万円の計上などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは947百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、長期貸付金の回収による収入17百万円、有形固定資産の取得による支出903百万円、短期貸付けによる支出55百万円の計上などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは534百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、長期借入れによる収入648百万円、長期借入金の返済による支出976百万円、自己株式の取得による支出146百万円の計上などであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,489,890	29,489,890	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	29,489,890	29,489,890	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年11月1日～ 2025年4月30日	-	29,489,890	-	3,190,167	-	761,983

(5) 【大株主の状況】

2025年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
アートポートインベスト株式会社	東京都港区六本木7丁目6-5	9,756	33.91
TOTAL NETWORK HOLDINGS LIMITED (常任代理人 三浦法律事務所 弁護士 寺田昌弘)	(常任代理人) 東京都千代田区大手町1丁目5-1 大手町ファーストスクエアアイーストタワー 3階	5,412	18.81
株式会社ぼると	東京都福生市北田園2丁目1-3 エトワールB201	5,209	18.11
株式会社Colors Japan	大阪府大阪市中央区南本町2丁目1-1	661	2.30
戸谷 松一	愛知県名古屋市天白区	300	1.04
株式会社ケイ・アイ・シー	東京都杉並区浜田山2-9-2	250	0.87
KAY LEO BROTHERS LIMITED (常任代理人 山内 真澄)	(常任代理人) 東京都渋谷区	200	0.70
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	117	0.41
下中 佳生	東京都港区	100	0.35
水野 美登代	滋賀県大津市	100	0.35
計	—	22,106	76.84

(注) 1 上記のほか、自己株式が719,820株あります。

2 株式会社ぼるとの所有株式数は、実質所有を確認できたため687,400株を含めた実質所有株式数を記載しております。その他の株主については、株主名簿どおりに記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 719,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,742,800	287,428	—
単元未満株式	普通株式 27,290	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,489,890	—	—
総株主の議決権	—	287,428	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権 5 個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が20株含まれております。

【自己株式等】

2025年4月30日現在

所有者の氏名及び名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マーチャント・バンカーズ 株式会社	東京都港区西麻布 三丁目3番1号	719,800	-	719,800	2.44
計	-	719,800	-	719,800	2.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年11月1日から2025年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、フロンティア監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,266,740	943,091
受取手形及び売掛金	8,687	6,224
営業投資有価証券	30,728	15,207
販売用不動産	719,882	1,032,804
未収入金	43,685	43,287
その他	391,377	340,812
貸倒引当金	81,967	81,188
流動資産合計	2,379,133	2,300,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,950,162	6,375,623
土地	6,465,045	6,494,696
その他（純額）	39,358	41,808
減損損失累計額	108,400	107,963
有形固定資産合計	13,346,164	12,804,165
無形固定資産		
その他	2,945	2,757
無形固定資産合計	2,945	2,757
投資その他の資産		
投資有価証券	69,161	76,602
出資金	10,400	10,400
敷金及び保証金	23,704	23,704
長期貸付金	28,106	12,560
長期前払費用	508,096	441,062
繰延税金資産	8,757	7,700
貸倒引当金	1,050	750
投資その他の資産合計	647,176	571,280
固定資産合計	13,996,286	13,378,204
資産合計	16,375,420	15,678,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63	3
1年内返済予定の長期借入金	444,143	431,612
未払費用	19,235	9,474
株主優待引当金	39,326	13,101
その他	166,427	43,867
流動負債合計	669,196	498,059
固定負債		
長期借入金	11,386,154	11,070,468
長期預り敷金保証金	137,670	135,607
その他	5,134	4,385
固定負債合計	11,528,958	11,210,462
負債合計	12,198,155	11,708,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,190,167	3,190,167
資本剰余金	811,577	811,577
利益剰余金	241,111	181,305
自己株式	65,188	211,977
株主資本合計	4,177,668	3,971,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	199
為替換算調整勘定	269	950
その他の包括利益累計額合計	404	1,150
非支配株主持分	-	-
純資産合計	4,177,264	3,969,922
負債純資産合計	16,375,420	15,678,444

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	1,418,510	1,627,416
売上原価	990,052	1,264,916
売上総利益	428,457	362,500
販売費及び一般管理費	412,718	257,835
営業利益	15,739	104,665
営業外収益		
受取利息	3,167	2,317
受取配当金	78	54
為替差益	148	-
受取賃貸料	14,282	45,746
受取保険料	12,788	12,479
その他	5,194	2,995
営業外収益合計	35,659	63,594
営業外費用		
支払利息	104,218	119,950
支払手数料	15,941	18,837
株主優待引当金繰入額	-	13,101
その他	4,160	13,530
営業外費用合計	124,320	165,420
経常利益又は経常損失()	72,922	2,838
特別利益		
投資有価証券売却益	519	-
関係会社株式売却益	90,516	-
特別利益合計	91,035	-
特別損失		
事業整理損	1,019	-
固定資産除却損	401	-
特別損失合計	1,420	-
税金等調整前中間純利益	16,692	2,838
法人税、住民税及び事業税	1,083	2,957
法人税等調整額	2,016	1,145
法人税等合計	3,100	4,103
中間純利益又は中間純損失()	13,592	1,264
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	13,592	1,264

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	13,592	1,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	65
為替換算調整勘定	588	680
その他の包括利益合計	415	745
中間包括利益	13,177	2,010
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,177	2,010
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,692	2,838
減価償却費	176,839	144,213
貸倒引当金の増減額 (は減少)	180	1,079
受取利息及び受取配当金	3,167	2,371
支払利息	104,218	119,950
関係会社株式売却損益 (は益)	90,516	-
売上債権の増減額 (は増加)	5,150	2,462
棚卸資産の増減額 (は増加)	656,813	988,402
未収入金の増減額 (は増加)	69,759	398
仕掛品の増減額 (は増加)	5,300	-
仕入債務の増減額 (は減少)	8,541	60
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	22,153	16,720
未払消費税等の増減額 (は減少)	29,097	114,617
未収消費税等の増減額 (は増加)	11,752	-
長期前払費用の増減額 (は増加)	185,370	67,033
前渡金の増減額 (は増加)	49,927	95,000
株主優待引当金の増減額 (は減少)	-	26,224
営業投資有価証券の増減額 (は増加)	-	14,236
営業貸付金の増減額 (は増加)	-	1,800
その他	7,832	7,712
小計	573,777	1,267,551
利息及び配当金の受取額	3,167	2,371
利息の支払額	105,279	120,084
法人税等の還付額	-	11,349
法人税等の支払額	16,399	3,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,265	1,157,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,435,743	903,350
有形固定資産の売却による収入	178	-
投資有価証券の取得による支出	30,000	7,535
投資有価証券の売却による収入	3,494	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	77,442	-
短期貸付けによる支出	-	55,423
短期貸付金の回収による収入	2,000	3,500
長期貸付けによる支出	-	2,076
長期貸付金の回収による収入	2,073	17,610
定期預金の払戻による収入	320,703	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,059,851	947,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,909,000	648,000
長期借入金の返済による支出	660,538	976,217
配当金の支払額	29,133	58,363
自己株式の取得による支出	-	146,789
その他	795	726
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,218,532	534,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	16
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	385,979	323,648
現金及び現金同等物の期首残高	871,739	1,166,740
現金及び現金同等物の中間期末残高	485,759	843,091

【注記事項】

(追加情報)

当中間連結会計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部（建物174,248千円、土地137,320千円、建物附属設備1,351千円）を販売用不動産に振り替えております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
給与手当	35,371千円	12,601千円
賃借料	5,164	4,443
租税公課	122,156	36,761
消費税	70,715	84,213
貸倒引当金繰入額	-	44

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
現金及び預金勘定	585,759千円	943,091千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	485,759千円	843,091千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月14日 取締役会	普通株式	29,270	利益剰余金	1.0	2023年10月31日	2024年1月31日

(2) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月13日 取締役会	普通株式	58,541	利益剰余金	2.0	2024年10月31日	2025年1月31日

(2) 株主資本の著しい変動

当社は、2024年12月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,900株の取得を行いました。その結果、当中間連結会計期間において自己株式が146,789千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が211,977千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

「 当中間連結会計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「マーチャント・バンキング事業」と「オペレーション事業」の2区分としておりましたが、土岐グランドボウルの事業譲渡、連結子会社であった株式会社ケンテンの全株式の譲渡、ホテルのオペレーション事業を行っていた株式会社ホテルシステム二十一(連結子会社)をMBKプロパティ株式会社に商号変更し、不動産管理運営事業を始めたことからマーチャント・バンキング事業となり、オペレーション事業から完全撤退したため、当中間連結会計期間より報告セグメントを「マーチャント・バンキング事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、マーチャント・バンキング事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
不動産事業	760,000	1,167,646
店舗運営事業	46,244	-
その他	12,150	-
顧客との契約から生じる収益	818,394	1,167,646
その他の収益(注)	600,115	459,770
外部顧客への売上高	1,418,510	1,627,416

(注)「その他の収益」には「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく投資収益が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社の主な事業は、マーチャント・バンキング事業であります。マーチャント・バンキング事業は不動産の販売事業を行っており、マンション等の販売によって得られる収益は、顧客へ不動産を引き渡した時点で認識しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 () 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	0円46銭	0円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 () (千円)	13,592	1,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又 は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	13,592	1,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,271	28,913

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年12月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....58,541千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 2 円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年 1 月31日

(注) 2024年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 6月12日

マーチャント・バンカーズ株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤井 幸雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 酒井 俊輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社の2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。